

令和 6 年 度

主要施策の成果報告書

令和 7 年 9 月 1 日提出

みやき町長 岡 毅

— 目 次 —

基本目標1 安全・安心に暮らせるまち	1	基本目標5 心豊かで多様性のあるまち	30
基本目標2 楽しい子育て・あふれる人財のまち	4	基本目標6 活力にあふれた多様な交流がうまれるまち	32
基本目標3 健幸長寿のまち	10	基本目標7 計画推進のために	38
基本目標4 暮らしを支える産業が伸びゆくまち	26			

令和6年度

主要施策の成果報告書

基本目標1

『安全・安心に暮らせるまち』

【防災安全課】

◎一般管理費 決算額 36,200千円

防犯施設の整備として、防犯灯41基の新設・改修を行い、防犯カメラ2基を地区要望に基づき通学路に設置した。

また、安全安心まちづくり町民会議への委託事業として青色回転灯を装着したパトロール車3台で町内の巡視活動を行った。

◎交通安全対策費 決算額 13,133千円

交通安全運動、交通安全指導員・交通安全協会による街頭指導等を行い、住民の交通安全意識の高揚を図った。

施設・設備関係では、ガードレール6ヶ所、ガードパイプ4ヶ所、カーブミラー27基、標識1ヶ所、白線の塗装等18ヶ所の整備を行った。

◎消防費 決算額 609,880千円

出初め式、火災予防週間の巡回・パレード、防火訓練および年末警戒等を通じて、火災予防の意識向上や団員の資質向上に努めた。また小型ポンプ積載車2台を更新した。

消防施設として、老朽化等により消火栓10基の改修を行った。

防災面では、防災行政無線の保守点検、戸別受信機移設業務等を行ったほか、大雨時の冠水被害軽減を図るために移動式排水ポンプ2台・積載用トラック2台を導入した。また大規模災害への備えとして避難所用備品（パーテーション75張、簡易ベッド75台）を整備した。

○常備消防費 防災航空隊負担金、消防事務組合負担金

決算額 386,727千円

○非常備消防費 消防団員報酬（団員条例定数552人・団員数510人）、消防車購入等

決算額 74,184千円

○消防施設費 消防施設の維持管理費、消火栓の設置工事等
決算額 13,144 千円

○防災費 防災行政無線設備整備維持管理費、排水ポンプ・積載用トラック購入、避難所用備品購入等
決算額 135,826 千円

令和 6 年 度

主要施策の成果報告書

基本目標 2

『楽しい子育て・あふれる人財のまち』

【子育て福祉課 子育て支援担当】

- ◎子育て支援委託業務 決算額 17,581千円
地域全体での子育て支援を行うため、ボランティア団体・グループの子育て支援活動の支援や子育て世帯の育児相談・支援をする事業の委託を行った。
- ◎子どものための教育・保育事業 決算額 1,171,119千円
子ども・子育て支援の充実を図るため、新制度に移行した私立保育園・幼稚園・認定こども園へ共通の給付（施設型給付費）や待機児童の解消等に対応する小規模保育事業への給付（地域型保育給付費）の経費を負担した。（広域委託町外保育園含む。）
- ◎子ども・子育て支援事業 決算額 67,093千円
延長保育事業、病児・病後児保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育対策事業、保育所乳児中途受入促進事業、ファミリー・サポート・センター事業
- ◎保育士等人材確保促進事業 決算額 12,175千円
町内幼稚園・保育所等に就労している保育士等へ養育支援金及び新たに町内幼稚園・保育所等で就労する保育士等への新規就労支援金などの補助を行い、保育士等の人材確保を促進することで、待機児童の発生を抑制した。対象者数 105人
- ◎保育対策総合支援事業費補助金事業 決算額 9,923千円
保育所等において保育士の業務負担を軽減し保育士の離職防止を図るため、周辺業務を行う保育支援者の配置に必要な費用の補助を行った。
保育補助者雇上強化事業費補助金、保育体制強化事業費補助金
- ◎出生祝金事業 決算額 11,090千円
支給人数 157人 第1子 58人 第2子 53人 第3子 34人 第4子 9人 第5子以降 3人
- ◎放課後児童健全育成事業 決算額 61,941千円
昼間保護者等のいない家庭の小学校児童の健全育成及び指導に資するため、遊びを主とした健全育成活動を行った。また、小学生全学年の受入れ、土曜日及び長期休業期間の開設を行った。利用人数 411人

- ◎出産・子育て応援事業 決算額 8,050千円
妊娠期から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」の充実を図るとともに「経済的支援」を一体的に実施するため、出生届時の面談後に5万円を支給した。
- ◎児童手当事業 決算額 491,460千円
延児童数 39,971人
- ◎子どもの医療費助成事業（0歳児から18歳まで） 決算額 117,306千円
対象者数 4,320人、年間延件数 62,165件
- ◎児童館事業 決算額 13,208千円
児童館でのイベント運営や子育て支援事業の情報発信を行った。また、自動扉改修工事も行った。
- ◎子ども第3の居場所事業 決算額 16,575千円
生活や学習等の環境に困難を抱える子どもが安心して過ごせる居場所を設けることで、子どもたちの自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など将来の自立に向けて生き抜く力を育み、「社会的孤立」に陥らないよう事業者へ委託し支援を行った。

【健康増進課】

◎出産・子育て応援事業

決算額 15,399千円

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう「伴走型相談支援」として、妊娠届出時、妊娠8か月頃、出生届後、保健師、助産師が面談を行い、継続的に必要な支援を行うとともに、「経済的支援」として、妊娠届出時保健師との面談後、出産応援ギフトとして5万円の支給を実施した。

- ・出産応援ギフト 145人

【学校教育課】

教育基本法では、教育の目的は「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して」行うものとされている。

また、少子高齢化や環境問題、グローバル化の進展など、社会は大きな変革期を迎えており、教育行政の面においても、教育制度の改正など、教育を取り巻く環境も大きく変化している。

こうした中、みやき町教育委員会は、教育基本法の本質にのっとり、町民の理解と協力のもとに、一人一人が豊かな人間性を培い、生涯にわたって自ら学ぶ意欲を養うなど生きる力を育む教育活動を推進してきた。

また、国際的視野に立ち、進展する社会に創意をもって対応すると共に、文化の創造や産業の振興など社会や地域の発展に貢献できる、心身ともに逞しく明日を生き抜く子どもを育成する学校づくりのため、次の事業を実施した。

- 学校給食費補助事業 決算額 99,573千円
学校給食を受ける児童又は生徒の保護者が負担する学校給食費を補助することによって、子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、もって少子化対策・子育て対策を推進することを目的とし、全児童生徒の学校給食費の全額の補助を行った。

- 外国語指導助手配置事業 決算額 30,492千円
新学習指導要領に基づく小学校5，6年の英語教科化、3，4年の外国語活動の必須化を踏まえ、中学校に各1名、小学校に校区に1名、計6名の外国語指導助手（ALT）を配置し、英語教育の充実を図った。

- ソフトウェア活用事業 決算額 4,704千円
小中学校で、ICT活用を推進するため、各種ソフトウェアを利用した。
 - ① i-フィルター（学習者用端末を持ち帰るために必須で、利用時間制御や閲覧ページのフィルタリングをして児童生徒が安全に利用できるようにする。）
 - ② 健康観察アプリ（欠席電話連絡を減らし、教職員の働き方改革を推進する。）
 - ③ 認知機能強化WEBサービス（特別支援学級及び通級指導教室で、端末を利用してドリル学習に取り組む。）
 - ④ 校務支援システム（校務支援システムを導入し、教職員の働き方改革を推進する。）

- 学校 ICT 機器整備事業 決算額 21,826 千円
 GIGA スクール構想に基づくみやき町教育情報化ビジョン（2022 策定）の整備計画により、一人一台の学習者用端末を整備を推進すると共に、学校 ICT 機器を快適に活用し、更なる ICT 機器を活用したデジタル学習を推進することを目的として、各小中学校の電子黒板や指導者用端末等を計画的に更新整備した。
- ・ ICT 機器リース[電子黒板 54 台、校務用 PC276 台、電子黒板用ノート PC82 台、指導者用 PC71 台] (R6.9~R11.8) 13,898 千円
 - ・ 学習者用端末 99 台 6,869 千円
 - ・ 充電保管庫 6 台 772 千円
- GIGA スクール運営支援センター設置事業 決算額 6,996 千円
 学校における端末を用いた教育活動運用支援体制の強化を目的とした GIGA スクール運営支援センターを設置し、各種ヘルプデスクによる支援及び ICT 利活用研修を推進した。
- 学校給食調理業務委託事業 決算額 49,800 千円
 調理員の適正配置と調理員不足を解消するため、自校式給食室の給食調理業務を民間に委託した。
- ・ 中原小学校 … 令和 4 年度から 3 年契約
 - ・ 北茂安小学校 … 令和 5 年度から 3 年契約
 - ・ 北茂安中学校 … 令和 6 年度から 3 年契約
- スクール・サポート・スタッフ配置事業 決算額 5,782 千円
 各小中学校へ 1 名を配置し、授業準備補助（学習プリント等の印刷、配布準備等）・採点業務など教員の業務支援を行ったことにより、教員の負担軽減を図った。
- 学校生活支援員配置事業 決算額 46,155 千円
 小中学校の特別支援学級において、基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助、発達障害の児童生徒に対する学習支援、学習活動及び教室移動間における介助、対象児童生徒の健康・安全確保、運動会等の学校行事における介助、周囲の児童生徒への障害理解の促進など、小学校 4 校に 23 名、中学校 1 校に 2 名配置して特別支援教育における支援を行った。

令和 6 年 度

主要施策の成果報告書

基本目標 3

『 健幸長寿のまち 』

【女子サッカー推進室】

◎女子サッカー推進費

決算額 34,439千円

スポーツを通じた健幸長寿のまちづくりを目指し、町民のスポーツへの理解、積極性の醸成、スポーツ全般の推進や啓発を図る事業、また「みやきなでしこクラブ」だけではなく、町内のスポーツチームの活動を支援・応援することにより町全体で健幸長寿のまちづくりの推進を図る事業を行った。

【令和6年度】

スポーツを通じたまちづくり事業委託料	：	19,047,586円
地域おこし協力隊事業	：	4,893,372円
企業人材派遣負担金	：	5,686,428円

【子育て福祉課 地域・障害福祉担当】

◆福祉業務においては、障害のある人など要援護者に対する福祉の充実を図り、生活の安定による地域福祉社会の構築に取り組んでいる。

少子・高齢化・核家族化の進展に加え、近年の社会経済情勢の変化に伴う困窮者の救済や、DV及び虐待事例も含めた障害者（児）支援・生活保護の相談など、社会環境に合った福祉施策の対応が必要になってきている。

障害者・児福祉については、令和5年度に作成した、第7期障害福祉計画に基づき福祉施策を行った。

住民の多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう、障害福祉サービスの質の向上に努め、町民が安心して生活できる地域社会を築いていくために主なものとして、次の福祉サービスを実施した。

また、物価高騰に直面した低所得層の世帯が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対し臨時的な措置として給付金を支給した。

◎物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯）【R5からの繰越】 決算額 47,711千円

- ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を目的とし、住民税非課税世帯へ100,000円支給した。（給付世帯 601世帯）

◎物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（R6新たな住民税非課税世帯） 決算額 64,343千円

- ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を目的とし、令和6年度新たに住民税非課税となった世帯へ100,000円、子ども一人当たり50,000円を支給した。

（給付世帯 404世帯、子ども104人）

◎民生委員児童委員協議会事業 決算額 10,311千円

- ・民生委員児童委員協議会に補助金を支給した。

（中原校区 17/20人、北茂安校区 24/27人、三根校区 18/20人 （令和6年度末現在）

◎社会福祉団体補助等事業

決算額 51,624千円

- ・社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図るため「社会福祉協議会」、「遺族会」及び「ボランティア連絡協議会」へ活動補助金を支給した。

◎障害福祉サービス給付事業

決算額 820,209千円

- ・障害者総合支援法に基づき、障害程度や居住状況に応じて介護、援護、訓練、生活援助等のサービスを給付した。

- ・決定者数 304人、延利用者数 5,495人

◎自立支援給付（補装具）

決算額 4,906千円

- ・身体障害者（児）の方の障害を補い、より日常生活や社会生活を容易にするため補装具給付や修理を行った。（件数 42件）

◎障害者医療

決算額 28,829千円

○更生医療

- ・障害者の更生（障がい除去、軽減することで職業能力を増進したり日常生活を容易にする。）に必要な医療の助成を行った。

人工関節置換術、心臓手術、人工透析等（件数 1,729件）

○療養介護医療

- ・医療と介護の両方が必要な重度障害者が利用する病院への入所に係る医療費を給付した。

（件数 107件）

◎地域生活支援事業

決算額 21,778千円

○障害者相談支援事業

・障害者や障害児の保護者からの様々な相談に応じ、必要な情報提供や助言を行う等の障害者相談支援事業を、キャッチ、こころね、若楠の3事業所に委託して実施した。

(件数 4,269件)

○障害者虐待防止センター事業

・障害者虐待の防止、早期発見及び適切な支援を行うため、障害者虐待防止法に規定される障害者虐待防止センターをNPO鳥栖三養基地区総合相談支援センター キャッチに委託して実施した。

○手話奉仕員養成講座実施事業

・聴覚障害者の社会参加促進のため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を奉仕員として養成するため講座を開設した。

○重度障害者地域生活重点支援事業

・重度の障害者が重度障害者グループホームを安心してサービスを利用し、また、家族の休息も確保を行うため、その運営法人に対し運営補助を行った。(利用者 1名)

○重度障害者等日常生活用具給付事業

・重度の障害者(児)の日常生活をより便利にするために日常生活用具の給付を行った。

移動移乗支援用具、移動用リフト、ストマ等 (件数 221件)

○移動支援事業

・屋外での移動が困難な重度の肢体障害者、視覚障害者、知的障害者等に対し、外出のための支援を行うことにより、障害者(児)の社会参加を促進した。

(利用実員数 5人、件数 73件)

○日中一時支援事業

・障がい者等を施設等で一時的に預かることにより、日中における活動の場を提供し、見守り、社会的に適応するための日常的な訓練等を行った。

(利用実員数 15人、件数 134件)

○難聴児補聴器購入助成事業

・難聴児に対し、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、補聴器の購入、修理及び更新に必要な費用の助成を行った。(利用実員数 1人)

○自動車改造費助成事業

・障がい者の社会参加を促進するため、身体障がい者が就労等に伴い自らが所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成した。(件数 1件)

○訪問入浴サービス事業

他の障害福祉サービスによる入浴が困難な重度障害者等に対し、訪問による入浴サービスにかかる費用の一部を助成した。(利用実員数 2人)

◎重度心身障害者医療費助成事業

・対象者数 577人、申請件数 13,586件

決算額 55,054千円

◎重度障害者等在宅福祉支援事業

・重度の障害者に対して社会復帰・参加の推進を目的としタクシー初乗り運賃補助を行った。(件数 1,108件)

決算額 895千円

◎特別支援学校放課後児童健全育成事業

決算額 18,641千円

- ・ 中原特別支援学校に通学する昼間に保護者のいない家庭の児童に対し、授業の終了後及び長期休暇等に生活指導を行うことを目的とし、放課後児童クラブを開設した。しょうがい生活支援の会すみかへ委託し実施した。（定員 12人）

◎障害児通所等給付事業

決算額 436,388千円

- ・ 児童福祉法に基づき、障害のある児童に生活能力の向上のために必要な訓練等の支援サービスを行った。
- ・ 決定者数 266人、 延利用者数 3,509人

【健康増進課】

◎がん検診・結核健診事業 決算額 27,065千円

町民の健康の保持増進を図るため、異常の早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診・結核健診を実施した。

また、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診、子宮がん検診を節目の年齢の対象者に無料クーポン券を送付し実施した。

【各種がん検診受診者】	8,173人	・胃がん検診受診者	572人	・胃内視鏡検査	10人
		・肺がん検診受診者	1,966人	・結核健診受診者	1,367人
		・前立腺がん検診受診者	664人	・乳がん検診受診者	728人
		・子宮がん検診受診者	1,186人	・大腸がん検診受診者	1,680人
【新たなステージに入ったがん検診】（再掲）		・乳がん検診受診者	35人	・子宮がん検診受診者	14人

◎予防接種事業 決算額 172,837千円

伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施した。

・定期各種予防接種接種者	5,293人	・高齢者インフルエンザ接種者（定期）	4,455人
・高齢者肺炎球菌接種者（定期）	45人	・新型コロナワクチン接種者（定期）	1,025人
・子どもインフルエンザ接種者（任意）	1,551人		

◎産前産後サポートステーション事業 決算額 17,422千円

NPO法人きゃんどうるハートに業務委託し、妊娠期から育児期までの切れ目のない支援を実施した。

・24時間相談受付者	39人	・産後デイサービス実施者	322人
------------	-----	--------------	------

◎特定健康診査等事業

決算額 23,767千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら生活習慣病等の予防や異常の早期発見、早期治療のために特定健康診査、後期高齢者健康診査、若年者健康診査、39歳以下健康診査、二次健康診査を実施した。また、特定健康診査後の結果説明会、健康相談及びメタボリックシンドローム該当者・予備群を対象に生活習慣の改善に向けての特定保健指導を実施した。

- ・特定健康診査受診者 1,488人
- ・後期高齢者健康診査受診者 1,093人
- ・結果説明会参加者 1,134人
- ・若年者健康診査受診者 34人
- ・二次健康診査受診者 195人
- ・特定保健指導終了者 110人

【地域包括支援センター】

地域包括支援センターでは、介護予防支援事業及び包括的支援事業（地域支援事業）等を行っている。高齢化率：33.94%（R7.3.31現在）に伴い、高齢者のひとり暮らし世帯、高齢者のみの世帯も増加しており、地域全体での高齢者に対する支援が望まれている。

令和6年度においては、循環型介護予防エコシステム構築事業の継続実施、いきいき百歳体操の実施地区の支援を行い、住民の自助・互助の意識の醸成、介護予防の推進を行った。また地域支援事業以外にも、高齢者買物支援実証事業やシルバーカー購入助成事業及び敬老事業等を行った。

◎あんま等の施術料の助成事業（1人につき、年24枚発行）決算額 2,123千円
利用者213人、使用枚数2,123枚

◎高齢者買物支援実証事業決算額 8,220千円
買い物弱者を支援し、その効果や課題等について検証を行うため移動販売を行った。

◎友愛ヘルプ事業決算額 1,100千円
老人クラブの会員により、ひとり暮らしの高齢者や虚弱高齢者世帯を定期的に訪問することで、孤独感を解消し、安否確認を行った。

◎介護予防ふれあいサロン事業決算額 2,141千円
高齢者の介護予防をより効果的に推進するため、レクリエーションリーダーを養成し、各地区でのサロン活動を支援した。
48カ所 のべ人数12,764人

◎循環型介護予防システム構築推進事業決算額 7,010千円
多様なサービスの充実と要支援者をそれらのサービスにつなぐ手法の確立、元気高齢者の社会参加促進、介護予防サポーターの養成、住民主体の「通いの場」の支援等、住民の自助・互助の意識の醸成、介護予防を推進した。

◎いきいき百歳体操支援事業決算額 718千円
高齢者が要介護状態に陥らず、健康でいきいきとした生活を送れるよう、重りを使った体操を主体的に取り組むための支援を行った。 35地区

◎緊急通報体制整備事業 整備台数92台、受信回数1,154回	決算額 5,787千円
◎敬老事業地区補助事業 対象者数7,187人：中原校区2,230人、北茂安校区3,080人、三根校区1,877人	決算額 7,012千円
◎敬老祝金支給事業 支給者数1,187人：中原校区367人、北茂安校区495人、三根校区325人	決算額 16,105千円
◎生活支援体制整備事業 高齢者が住み慣れた地域で、生涯にわたって自分らしく安心して生活できるように、支え合いの地域づくりの活動を進める体制整備を構築するため、生活支援コーディネーターを配置し、協議を行った。	決算額 24,411千円
◎食の自立支援事業（配食サービス） のべ人数1,252人（29,531食）：中原校区450人、北茂安校区521人、三根校区281人	決算額 13,053千円
◎寝たきり老人等紙おむつ支給事業 利用者13人	決算額 453千円
◎高齢者介護予防活動推進事業 老人クラブに委託し、健康づくり事業、生きがいくくり事業を行った。	決算額 3,625千円
◎シルバーカー購入助成事業 対象者数21人	決算額 147千円
◎老人クラブ活動等推進事業 単位老人クラブ活動補助金 1,101千円、老人クラブ連合会活動費補助金 238千円	決算額 1,339千円

◎家族介護者交流事業

決算額

5 1 千円

介護者を対象に交流会や研修会を開催し、介護者相互の親睦を深め、介護知識の向上を図った。

参加人数 17人

◎老人保護措置費

(単位：円)

施設	介護サービス利用者負担	事務費	生活費	その他加算	措置費計
南花園	1,484,019	41,018,180	18,489,598	6,042,180	67,033,977
寿楽園	269,835	4,710,204	1,451,872	355,487	6,787,398
佐賀向陽園	365,082	2,707,872	1,054,705	104,395	4,232,054
けいこう園	0	0	0	0	0
双葉老人ホーム	0	1,786,315	687,048	206,189	2,679,552
池月苑	0	1,748,970	636,672	641,710	3,027,352
合計	2,118,936	51,971,541	22,319,895	7,349,961	83,760,333

入所者負担金(歳入)

(単位：円)

施設	入所者計	入所者計	入所者負担金	扶養義務者計	扶養義務者負担金
	3/31現在	R6月延べ人数			
南花園	42人	420人	16,145,062	3人	208,800
寿楽園	2人	31人	1,815,580	0人	0
佐賀向陽園	2人	23人	934,976	0人	0
けいこう園	0人	0人	0	0人	0
双葉老人ホーム	1人	12人	477,600	0人	0
池月苑	1人	12人	0	0人	0
合計	48人	498人	19,373,218	3人	208,800
現年度負担金計			19,582,018		
過年度分	0人	0人	0	0人	0
負担金総計			19,582,018		

◎介護予防支援計画書作成業務

(単位：円)

区分	件数	報酬受入額	委託料支払額
直 営 分	4,243 件	19,166,220	
委 託 分	17 件		75,060
住宅改修支援事業	5 件	10,000	
計	4,265 件	19,176,220	75,060

【メディカルコミュニティ推進課】

予防費 ー 高齢者保健事業費

決算額 12,926千円

【主要事業：高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施事業】

〔目的〕

人生100年時代を見据え、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者一人ひとりに対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を実施した。

〔事業内容〕

国民健康保険事業と地域支援事業等と連携して下記の高齢者保健事業を行った。

(佐賀県後期高齢者医療広域連合受託事業)

① 被保険者に対する個別的支援

KDBシステムを活用し、重症化予防が必要な該当者を特定し、積極的に訪問指導を行った。

② 通いの場等への積極的な関与

通いの場へ赴き、フレイル予防などの健康教育・健康相談を行った。

〔令和6年度実績〕

ハイリスクアプローチ（訪問実績） … 実人員 534人 延べ訪問回数 1043回

ポピュレーションアプローチ（実施実績） … 実施地区 15地区 延べ参加者数 311人

予防費 ー メディカルコミュニティセンター事業費

決算額 42,034千円

【主要事業：地域活性化起業人事業】

〔目的〕

総務省所管制度「企業人材派遣制度」を活用し、民間企業の社員を受け入れ、医療費適正化・町民の健康維持・増進を目的と

し、町民の健康データの分析による健康施策の企画・立案を実施する。また、メディカルコミュニティセンター内のテナント事業者との連携体制を構築し、各種教室・イベント等を通じた施設利用者の健康管理・体力強化等につながる取組を実践する。

[事業内容]

主な業務内容 … KDBデータの分析及び分析結果を利用した健康施策支援、社会保険の保険者との関係構築に基づく若年世代の健康データ収集及び分析、メディカルコミュニティセンターでの健康増進活動及びイベント企画支援

財政措置…特別交付税措置（560万円×2人／年）

[令和6年度実績]

医療費適正化プロジェクトチームにおける事業提案 … 医療費適正化課題のうち、重複薬剤・多剤服薬・頻回受診・重複受診分析の実施

レセプト・健診結果データ分析 … 国保・後期の被保険者の中で、高血圧症・高脂血症・糖尿病の割合が高く、これらが重症化した結果医療費の高騰を招くとの分析結果を得る。また、地域別疾病別患者数分析の実施

訪問指導のツール開発 … 訪問の事前準備や訪問後の記録入力などの事務時間短縮につなげ、訪問指導の充実を図る

保健衛生施設費 — B&G海洋センター管理費

決算額 47,103千円

北茂安B&G海洋センター（温水プール）の施設維持管理を行う。

開館時間：火曜～土曜日 9時30分～21時00分、日曜日 10時00分～18時00分

休館日：月曜日、12月31日～1月3日、その他施設管理上必要と認める日

[令和6年度実績]

施設改修工事实績

プール循環ろ過槽取り換え工事… 工期 令和6年10月4日～11月29日、契約金額 1,073,600円

プール渡り廊下ハロゲンヒーター移設工事 … 工期 令和7年2月28日～3月31日、契約金額 519,200円

プール男女更衣室掲示板設置工事 … 工期 令和7年3月3日～3月31日、契約金額 114,400円

プール循環ろ過槽溶接補修工事 … 工期 令和7年3月12日～3月31日、契約金額 56,100円

【社会教育課 国スポ・社会体育担当】

○令和6年国民スポーツ大会実行委員会負担金

決算額 94,364千円

SAGA2024国民スポーツ大会の準備・運営を行うため関係団体に協力いただき実行しました。

○多目的人工芝グラウンド及び調整池等整備事業

決算額 172,824千円

多目的人工芝グラウンド及び調整池を整備する土地の用地取得並びに施設整備の一部を行った。

令和 6 年 度

主要施策の成果報告書

基本目標 4

『暮らしを支える産業が伸びゆくまち』

【農林課】

◎さが園芸生産 888 億円推進事業費補助金

決算額 88,135 千円

革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上、及び省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより、収益性の高い園芸農業を確立していくために、必要な施設・機械等の整備を図ることに対し補助金を交付した。

- ・いちごハウス 2戸 28a
- ・玉ねぎ乾燥システム 1戸
- ・小ねぎ中古ハウス 1戸 1.1a
- ・アスパラガス防除機械、装置 2戸

◎多面的機能支払交付金（農地・水・環境）

決算額 119,441 千円

農地や農業用水路及び農道補修等、地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動及び老朽化が進む農地周りの水路等の施設の長寿命化への取組支援を行った。

主な活動実績として、

農地維持活動や共同活動では、①施設の共同点検作業、機能診断、計画策定、②農道及び水路の路肩、法面の共同草刈作業、③水路内の水草除去、泥土上げ、ゴミ拾い、④農道及び水路、ため池の法面の初期補修、⑤土地改良施設（水門、水管橋）の塗装、⑥外来種の駆除、水質調査、施設への植花等が実施された。また施設の長寿命化対策では、水路の木柵による護岸整備及び農道の舗装整備が実施された。さらに14活動組織において「田んぼダム」に取り組みされた。

◎地域農業水利施設整備事業費補助金

決算額 12,511 千円

農業用施設の有効活用、長寿命化及び維持管理コストの低減を図るため、土地改良区で取り組まれている国の補助事業である地域農業水利施設ストックマネジメント事業に対して、町は揚水機が21.875%、その他は17.5%の補助金を交付した。

- ・揚水機 7基
- 制水門 5箇所
- パイプライン 3箇所

◎遊具大規模修繕工事

決算額 13,024 千円

地区公園 57箇所の遊具の安全性を図るため、前年度の遊具保守点検結果に基づき修理や更新が必要とされる遊具の修繕工事を実施した。

- ・26公園 37基の遊具修繕

【産業支援課】

◎ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費

○ 電子マネー応援クーポン事業

決算額 79,598千円

新型コロナウイルス感染症対応事業として、「みやき町地域通貨『みやき pay』」カードを利用した町民生活支援及び事業者支援を実施した。

- ・全町民向け(3,000ポイント)利用額：67,994千円

◎ 有機農業産地づくり推進事業費

○ 有機農業産地づくり推進事業費

決算額 3,406千円

「みやき上峰有機農業推進協議会」を発足し、国の「みどりの食料システム戦略推進交付金（有機農業産地づくり推進事業）を活用し、有機栽培技術の講習会や消費啓発のために、有機農業をテーマとした講演会の開催、有機または無農薬の食材を使った料理教室を開催した。

- ・有機農業推進協議会負担金：3,406千円

◎ 商工総務費

○ 商工事業

決算額 38,090千円

消費生活に関する被害者の救済や被害予防及び相談体制の充実、町内商工業の振興、新事業創出促進・地域商工振興・雇用促進を目的とした各種事業を展開した。

- ・消費生活相談事業：1,771千円（相談件数：149件【うち新規相談件数90件】）
- ・商工会補助金：14,000千円
- ・中小企業小口資金融資事業：21,765千円

◎ 観光費

○ 寒水川山田水辺公園費

決算額 2,977千円

寒水川山田水辺公園利用者の安全性及び利便性を向上させるため、除草作業やトイレ清掃、河川プール清掃の維持管理を業務委託した。また、利用者が特に多い河川プール利用期間や「山田ひまわり園」開園期間中に仮設トイレを設置した。

- ・寒水川山田水辺公園管理委託料：606千円
- ・寒水川山田水辺公園仮設トイレ設置事業：2,091千円

令和6年度

主要施策の成果報告書

基本目標5

『心豊かで多様性のあるまち』

【社会教育課 社会教育担当】

○農村環境改善センター施設改修工事

決算額 15,618千円

自主避難所に指定されている当該施設の玄関ホールに多目的トイレを増設し、既存のトイレを洋式化、段差を解消することによりバリアフリー化した。これにより、避難時及び平常時に、障がいを持つ方や高齢者など広く利用者を受け入れることが可能となった。

令和6年度農村環境改善センター

玄関ホール多目的トイレ増設工事

トイレバリアフリー化改修工事

多目的ホールトイレ改修工事

15,618千円

令和6年度

主要施策の成果報告書

基本目標6

『活力にあふれた多様な交流がうまれるまち』

【防災安全課】

◎国土調査事業

決算額 23,131千円

国土調査事業は、航測法及び地上法による調査をそれぞれ行い、航測法では山田・綾部地区の一部0.37km²(37ha)、地上法では香田・山田・綾部地区の一部0.15km²(15ha)の地籍調査を実施した。

【情報未来課 ふるさと振興担当】

◎ふるさと寄附金利活用事業費

決算額 106,407千円

「地区安全安心いきいき特別交付金」は、ふるさと寄附金を活用し、町内各地区へ行政区の規模を斟酌し、交付金の9割を均等割（270万円）、1割を人口割（700円×令和6年3月末現在の人口数）で交付（決算額106,407千円）。各地区のコミュニティ整備や大木除去等、安全安心なまちづくりのための環境整備事業を各地区が事業実施主体となり活用された。

【住民環境課 環境衛生担当】

◎廃棄物の処理及び清掃に関する事業

決算額 346,453千円

○ごみ処理事業

家庭から排出されるごみを委託業者により収集・運搬し、佐賀県東部環境施設組合にて適正に処理するほか、ごみステーションの平準化と、鳥獣等によるごみの散乱を防止するために、希望する地区に対しダストボックスを支給し、環境美化の推進を図り生活環境の保全に努めた。

・一般廃棄物収集運搬業務委託	委託金額	140,159,800円			
中原校区	委託金額	39,444,900円			
北茂安校区	委託金額	61,143,500円			
三根校区	委託金額	39,010,400円			
臨時粗大ごみ収集運搬委託	実績金額（単価実績）	561,000円			
・可燃ごみ 3,862 t	・不燃ごみ 50 t	・粗大ごみ 20 t	・資源ごみ 320 t		
・鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金	負担金額	15,499,000円			
・佐賀県東部環境施設組合負担金	負担金額	164,622,000円			

【建設課】

◎道路橋りょう費

○道路橋りょう維持費 決算額 98,965千円

日常生活の基盤となる町道の維持管理、町道沿い除草作業の地区への委託や高木伐採、道路台帳の整備等を行った。

町道維持管理委託(54地区)、高木伐採業務委託(5件)

セットバック測量委託(3件)、道路台帳整備

町道維持補修工事(41箇所)

委託料 20,158千円

工事請負費 78,807千円

○道路橋りょう新設改良費 決算額 302,114千円

まちづくり環境整備の一環で道路の改良及び水路整備を実施した。

(道路メンテナンス事業)

・橋梁定期点検業務委託

・橋補修工事1件(南直代橋)

委託料 11,153千円

工事請負費 14,538千円

(単独事業)

・原古賀住宅線用地取得に伴う分筆測量業務委託(他3件)

・中原板部線道路改良工事(他19件)

・石貝五の幡1号線道路用地買収(他7路線、地権者9名)

・中原板部線道路改良事業電柱移設工事補償

・生活道路整備補助金(2件)

委託料 1,444千円

工事請負費 224,383千円

公有財産購入費 19,742千円

補償補填及び賠償金 2,031千円

負担金補助及び交付金 792千円

(公共施設等適正管理推進事業債事業)

・直代松枝線舗装補修工事(他1件)

工事請負費 28,031千円

【まちづくり課】

○通学支援バス運行事業

決算額 21,552千円

通学の安全確保及び高校進学時に進路の選択肢の拡大を目的として、三根校区からJ R 中原駅までを結ぶルートของバス運行を委託により行った。

○コミュニティバス運行事業

決算額 18,824千円

町内を循環するコミュニティバス5路線、①中央線、②中原線、③北茂安線、④三根東線、⑤三根西線の有償運行を行った。

○高齢者等外出支援タクシー助成事業

決算額 14,784千円

町内に居住する高齢者等がタクシーを活用し、外出機会の創出及び利用者の負担額の軽減を図り、日常生活の利便性の向上に資することを目的として、利用するタクシー料金の一部を助成する事業を行った。

令和 6 年 度

主要施策の成果報告書

基本目標 7

『計画推進のために』

【情報未来課 情報担当】

◎情報管理費

決算額 210,572千円

基幹系及び情報系システム等が安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより、住民サービスの向上に努める。

デジタル基盤改革整備支援事業システム整備委託	79,774,200円
基幹系システムクラウド利用料	70,827,372円
情報系システムクラウド利用料	25,261,170円
情報系システムハウジング費用	3,484,800円
情報系ネットワーク賃借料	4,268,880円

◎DX推進事業費

決算額 8,064千円

デジタルツールを活用したDXの推進により、住民サービスの向上及び行政事務の効率化・高度化を推進する。

統合型GIS利用料	2,778,600円
BIツール利用料	1,980,000円
生成AIサービス利用料	1,372,800円
WEBサービス利用料	1,124,640円
広報デジタルツール機能拡張利用料	440,000円
読み上げツール利用料	321,750円

【財政課】

○令和6年度地方財政状況調査（普通会計ベース）決算状況

（単位：千円、％）

収入の状況	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)－(B)	対前年度 伸率
地方税	2,886,868	2,879,807	7,061	0.2
地方譲与税	96,136	95,477	659	0.7
各種交付金	772,597	703,004	69,593	9.9
うち地方消費税交付金	657,359	605,364	51,995	8.6
地方特例交付金	150,314	37,813	112,501	297.5
地方交付税	4,432,462	4,385,910	46,552	1.1
使用料・手数料	364,418	339,155	25,263	7.4
国庫支出金	2,500,915	2,196,147	304,768	13.9
県支出金	1,346,357	1,220,656	125,701	10.3
繰入金	4,729,025	4,081,359	647,666	15.9
繰越金	724,166	840,123	▲ 115,957	▲ 13.8
地方債	451,384	356,037	95,347	26.8
うち臨時財政対策債	21,984	46,937	▲ 24,953	▲ 53.2
その他の収入	5,565,506	3,541,560	2,023,946	57.1
合計	24,020,148	20,677,048	3,343,100	16.2

【特徴】

普通交付税の合併算定替による特例期間が令和元年度にて終了となり、一本算定となって5年目である令和6年度の歳入決算額は24,020,148千円、前年度から3,343,100千円、16.2%の増となった。増となった主な要因としては、国庫支出金、繰入金及びその他の収入の増となっている。

なお、合併特例債償還財源として、財政計画に沿って減債基金からの繰入を行った。

【増の要因】

地方交付税で普通交付税の再算定等による(81,444千円)、国庫支出金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等による(304,768千円)、繰入金でふるさと寄附金基金繰入金の増等による(647,666千円)、その他の収入のうち寄附金でふるさと寄附金の増等による(2,081,287千円)等が増となった。

【減の要因】

繰越金で一般会計及びグリーンパーク推進整備事業基金特別会計における歳入歳出差引残額の減による(▲115,957千円)の減となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

性質別歳出の状況	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)	対前年度 伸率
義務的経費	7,550,416	6,860,775	689,641	10.1
人件費	2,367,102	2,163,703	203,399	9.4
うち職員給	1,283,423	1,249,180	34,243	2.7
うち基本給	847,496	830,921	16,575	2.0
うちその他手当	435,927	418,259	17,668	4.2
うち退職金	154,637	152,037	2,600	1.7
扶助費	3,674,076	3,030,061	644,015	21.3
公債費	1,509,238	1,667,011	▲157,773	▲9.5
投資的経費	1,325,464	1,611,746	▲286,282	▲17.8
普通建設事業費	1,292,837	1,594,735	▲301,898	▲18.9
うち補助事業費	400,147	633,390	▲233,243	▲36.8
うち単独事業費	887,540	943,545	▲56,005	▲5.9
その他の経費	14,340,940	11,480,361	2,860,579	24.9
うち物件費	4,696,407	3,723,512	972,895	26.1
うち補助費等	2,336,645	2,022,027	314,618	15.6
うち積立金	5,906,395	3,801,680	2,104,715	55.4
うち貸付金	25,000	25,000	0	0.0
うち繰出金	1,259,991	1,751,840	▲491,849	▲28.1
合計	23,216,820	19,952,882	3,263,938	16.4

【特徴】 歳出決算額は23,216,820千円で、前年度から3,263,938千円、16.4%の増となった。増となった主な要因としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の増等による扶助費の増、ふるさと寄附金の収入が増となったことに伴う返礼品代・事務費等の増による物件費の増及びふるさと寄附金基金への積立金の増などとなっている。

【扶助費】 扶助費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(224,959千円)、障害児給付費(96,819千円)、子どものための教育・保育給付費負担金(227,175千円)、児童手当(69,435千円)等の増により、全体で644,015千円の増となった。

【投資的経費】 投資的経費は、補助事業で多目的人工芝グラウンド及び調整池等整備費(172,783千円)、単独事業で排水ポンプ車整備費(118,496千円)等が増となった一方で、補助事業で保育所等施設整備補助金(▲331,626千円)、町営住宅解体工事費(▲76,640千円)、単独事業で地区安全安心いきいき特別交付金(▲54,643千円)、地域密着型サービス施設等整備費補助金(▲48,702千円)、学校ICT機器整備工事費(▲43,780千円)等の減により、全体で286,282千円の減となった。

【補助費等】 補助費等は、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金(▲180,206千円)、佐賀県東部環境施設組合負担金(▲59,641千円)等が減となった一方で、令和6年度から下水道事業が公営企業会計へ移行となったことに伴い下水道事業会計への繰出金を補助金へ取扱いを変更したことによる(547,603千円)等の増により、全体で314,618千円の増となった。

【積立金】 積立金は、減債基金積立金(▲100,000千円)、財政調整基金積立金(▲88,052千円)等が減となった一方で、ふるさと寄附金基金積立金(2,089,090千円)、教育施設整備基金積立金(229,760千円)等の増により、全体で2,104,715千円の増となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

○決算の指標

項目	財政力指数	経常収支比率	経常収支比率の内訳			経常一般財源等
			うち人件費	うち補助費等	うち公債費	
令和5年度	0.41	100.6%	24.2%	12.4%	20.3%	7,997,949千円
令和6年度	0.42	98.5%	26.0%	15.4%	17.9%	8,245,497千円

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、98.5%、対前年度比2.1ポイントの減となった。

歳入における経常一般財源等は、普通交付税（81,444千円）、地方特例交付金（112,201千円）、地方消費税交付金（51,995千円）等の増により、対前年度で247,548千円増の8,245,497千円となった。

一方、歳出充当では公債費（▲152,575千円）、繰出金（▲359,199千円）等が減となった一方で、人件費（214,374千円）、物件費（56,845千円）、補助費等（279,215千円）、扶助費（77,931千円）、公債費（94,743千円）等の増により、経常一般財源等充当経費全体で対前年度比75,392千円の増となった。

合併特例措置の段階的縮減が令和元年度をもって終了し、令和2年度より一本算定となったため、合併特例債及びその他の町債の償還に備え計画的に積立ててきた減債基金の繰入を継続し、また、硬直化した事業の廃止・縮減等の見直しを検討していく。

項目	実質収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	基金現在高	地方債現在高
令和5年度	8.4%	14.7%	10.0%	15.8%	11,819,592千円	14,573,354千円
令和6年度	7.8%	13.2%	9.8%	—	13,040,802千円	13,559,317千円

項目	標準財政規模	市町村税徴収率	備考
令和5年度	7,981,058千円	99.2%	<ul style="list-style-type: none"> 普通会計ベースによる指標。 (一般会計、グリーンパーク特会、ふるさと特会) 基金現在高は、財調、減債、その他特定目的基金のみ。
令和6年度	8,172,292千円	99.3%	

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

1. 目的 地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、社会保障4経費（制度として確立された「年金」、「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費）及びその他の社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています（根拠法令：消費税法第1条第2項、地方税法第72条の116第2項）。以上の趣旨を踏まえ、令和6年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。

2. 事業内容 【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 369,774千円
 【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,579,276千円

区分	事業名	全体事業費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国・県	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	一般財源	
社会保障4経費 その他の社会保障 施策に要する 経費	社会福祉	社会福祉費	62,791	4,223	0	137	8,493	49,938
		老人福祉費	238,527	1,392	0	105,520	19,132	112,483
		障害者福祉費	1,376,475	1,000,803	0	5,604	53,794	316,274
		子ども・子育て事業費	2,351,004	1,364,462	0	151,583	121,371	713,588
		小計	4,028,797	2,370,880	0	262,844	202,790	1,192,283
	社会保険	国民健康保険事業費	209,476	111,131	0	34,404	9,295	54,646
		介護保険事業費	323,322	0	0	0	46,998	276,324
		後期高齢者医療事業費	552,035	81,925	0	0	68,336	401,774
		国民年金事業費	0	0	0	0	0	0
		小計	1,084,833	193,056	0	34,404	124,629	732,744
	保健衛生	保健衛生総務費	88,604	159	0	1,364	12,658	74,423
		予防費	225,502	49,463	0	50,671	18,223	107,145
		母子衛生費	52,569	20,506	0	0	4,660	27,403
		保健衛生施設費	98,971	0	0	52,101	6,814	40,056
		小計	465,646	70,128	0	104,136	42,355	249,027
	合計		5,579,276	2,634,064	0	401,384	369,774	2,174,054

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況

1. 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的として交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施することを目的に交付された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、令和6年度一般会計決算における実施状況を報告します。

2. 事業内容	【歳入】	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	66,821千円
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	378,374千円
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（過年度追加交付分）	33,075千円
	【歳出】	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	79,598千円
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	380,500千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		臨時交付金	その他	
【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】				
・みやき町地域通貨みやきpay事業（全町民対象）	79,598	66,821	12,777	0
【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】				
・物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（住民税均等割のみ課税）	64,343	85,212	0	0
・物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（こども加算）	20,869			
・物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（調整給付）	247,577	293,162	0	2,126
・物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（新たな住民税非課税等）	47,711			
合 計	439,229	445,195	12,777	2,126